

2009年3月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



投機鎮静化で消費者物価が低下し、県内消費拡大のチャンスだ。現金給与総額指数のマイナスが続くが、大変でも不況時こそ賃上げすべきである。さもないと景気は更に悪化する。定額給付金で消費が伸びるが、県は割引商品券発売などで県内消費拡大のレバレッジをかけるべきだ。大幅住宅ローン減税が始まり今後住宅投資は伸びるだろう。中国の内需拡大策で県内企業への発注も舞い込んでいると聞いた。景況感の一段の悪化が懸念されるというが、いろいろ手を打てば、さほど悲観する必要はない。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



中小企業の景況感が一段と悪化している。雇用情勢は更なる悪化が懸念され、個人消費の落ち込みも顕著になるなど、当面は厳しい景気情勢を覚悟しなければならないだろう。そうした中、県では住宅用太陽光発電への補助制度や住宅ローン金利の負担軽減制度を創設するようだ。こうした、裾野が広く経済波及効果の大きい対策が県内経済の回復に向けて、早期に効果を発揮することを期待したい。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



世界的景気後退の中、日本経済の被害は最小との予想は全く的外れだったと分かり、社会全体に失望感が漂う。代表的な日本企業のベアゼロや定昇凍結のニュースは生活防衛意識を一層高めるばかり。低価格志向・慎重な購買姿勢から高額商材・ファッション商材は苦戦し、「安心・安全」「家なか」志向の食品は堅調に推移。健康的な節約志向が、最寄の既存商店街を活気づけてくれることを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



自動車産業などで極めて厳しい生産調整が行なわれており、埼玉県の景気も非常に悪化している。企業の設備投資が低調に推移し、個人消費の低迷も顕著。県内企業の景況感も当財団が1月中旬に実施した「企業動向調査」によると、「国内景気に対する見方」をはじめとする多くの項目で本調査開始以来最悪の水準。最近、多少明るい話も聞かれるようになったが、暫く非常に厳しい景気情勢が続くだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2008年12月～2009年2月の指標を中心に >

急速に悪化している県経済

<p>生産</p>	<p>大幅に低下している</p> <p>12月の鉱工業生産指数は、91.8(季節調整済値、2005年=100)で、前月比 9.4%と2か月連続で低下した。前年同月比は 13.2%と3か月連続で前年を下回った。 生産は前月比・前年同月比とも大幅に低下している。</p>
<p>雇用</p>	<p>さらに悪化している</p> <p>1月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.63倍で前月比 0.10Pと6か月連続で低下となった。有効求人倍率が平成16年7月以来4年6か月ぶりに0.6倍台となり、新規求職者数も著しく増加するなど、県内の雇用情勢はさらに悪化している。</p>
<p>物価</p>	<p>低下傾向</p> <p>1月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.8となり、前月比 0.4%と3か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と17か月連続で上昇した。 消費者物価は前年同月比では上昇しているものの、足もとの動きは低下傾向にある。</p>
<p>消費</p>	<p>さらに弱い動き</p> <p>1月の家計消費支出は330,870円で、前年同月比+1.3%と4か月ぶりに前年を上回った。 1月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 3.2%と6か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 4.7%と6か月連続で低下した。 2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 25.5%と7か月連続で前年を下回った。 消費は、さらに弱い動きとなっている。</p>
<p>住宅</p>	<p>やや弱含んでいる</p> <p>1月の新設住宅着工戸数は、4,363戸となり、前年同月比 15.8%と7か月ぶりに前年を下回った。住宅着工は7か月ぶりに前年実績を下回り、やや弱含んでいる。</p>
<p>倒産</p>	<p>増加傾向</p> <p>2月の企業倒産件数は52件で前年同月比 8.8%となり、3か月ぶりに前年を下回った。負債総額は106億2千5百万円となり、前年同月比 56.4%と2か月ぶりに前年を下回った。倒産件数は前月比・前年同月比ともに下回ったが、3か月連続で50件超と高水準で推移しており、増加傾向にある。</p>
<p>景況判断</p>	<p>8期連続で悪化</p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(21年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIIは91.3と前期(20年10～12月期調査)比2.6ポイント低下した。</p>
<p>設備投資</p>	<p>20年度下期、20年度通期ともに増加見込み</p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年1～3月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込み、通期は、前年比2.4%の増加見込みとなっている。</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年3月16日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながることで懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月19日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等を決定した。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

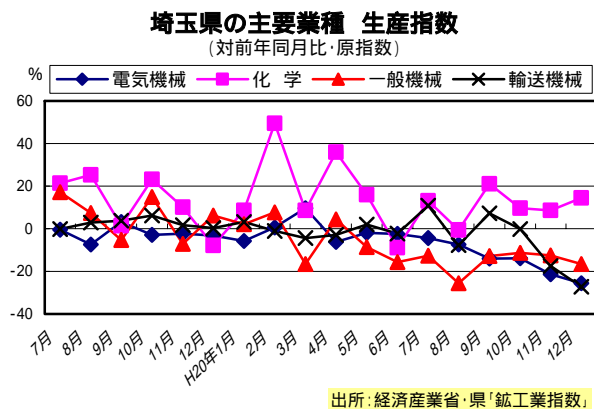
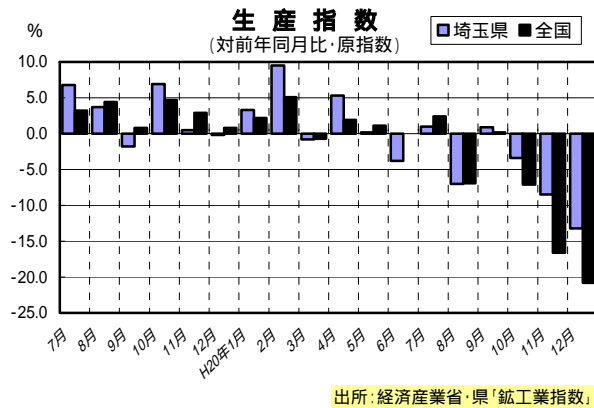
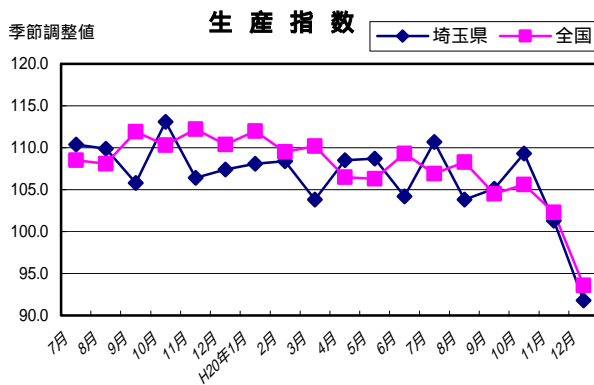
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

大幅に低下している

12月の鉱工業生産指数は、91.8（季節調整済値、2005年=100）で、前月比 9.4%と2か月連続で低下した。前年同月比は 13.2%と3か月連続で低下した。

前月比を業種別で見ると、精密機械工業、窯業・土石製品工業など22業種中2業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業など20業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比で 9.4%、前年同月比で 13.2%といずれも大幅に低下している。

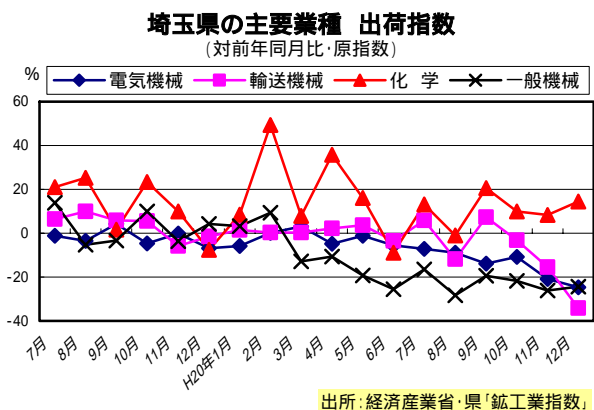
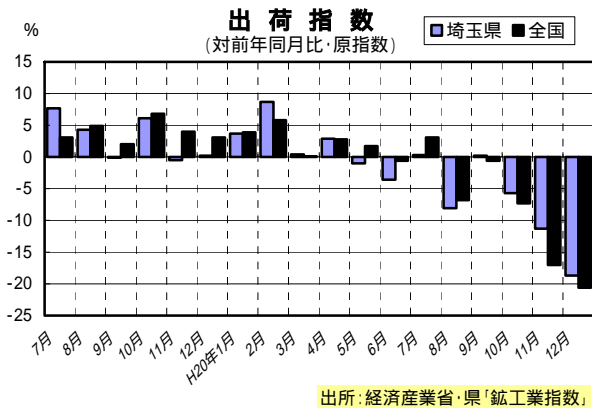
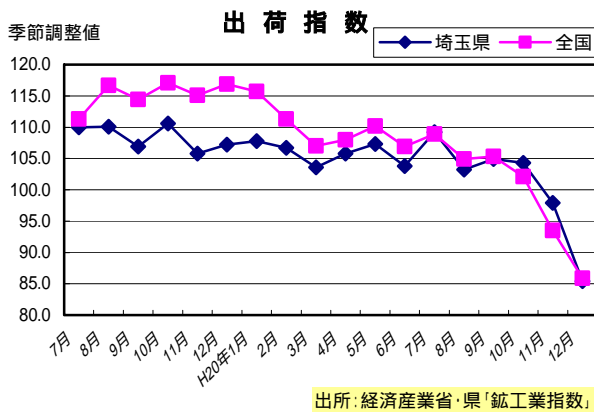


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-----------|
| 化学工業 14.4% | 食料品 6.1% |
| 輸送機械 13.6% | 電気機械 6.1% |
| 一般機械 13.2% | 電子部品 5.4% |
| 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

12月の鉱工業出荷指数は85.4（季節調整値、2005年=100）で、前月比12.8%と3か月連続で低下した。前年同月比は18.7%と3か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品工業など22業種中6業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業など16業種が低下した。



【出荷のウエイト】

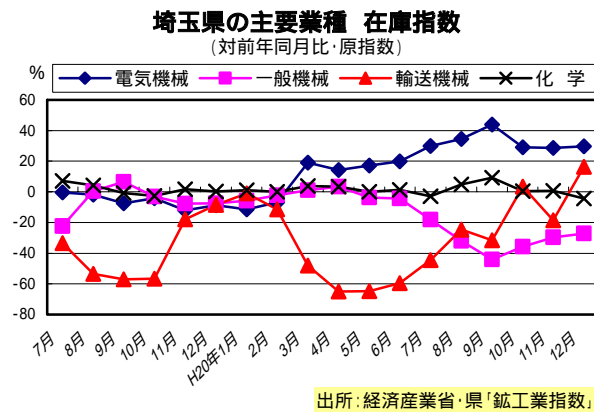
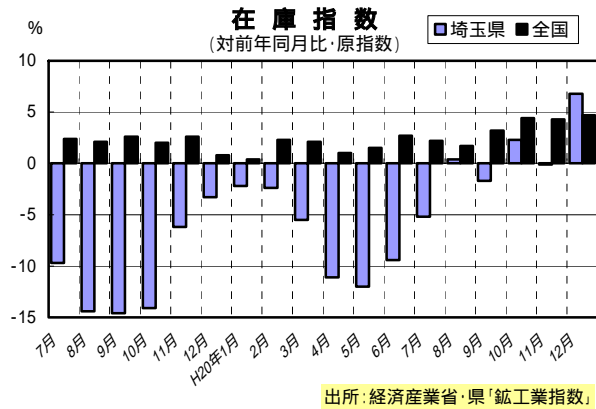
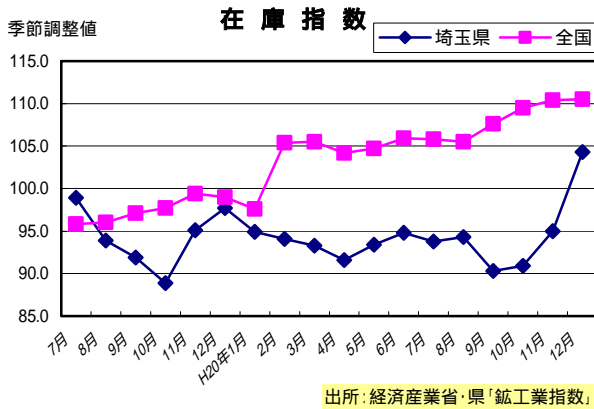
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 23.3% 金属製品 5.8%
 - 一般機械 11.0% 電子部品 5.7%
 - 化学工業 10.4% 食料品 5.7%
 - 情報通信 7.1% その他 31.0%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

12月の鉱工業在庫指数は、104.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+9.8%と3か月連続で上昇した。前年同月比は+6.8%と2か月ぶりに前年水準を上回った。

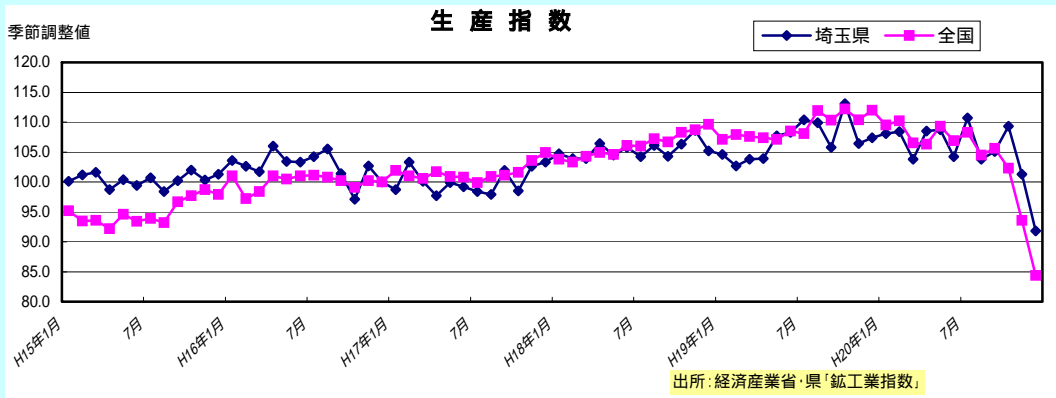
前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など21業種中10業種が上昇し、化学工業、金属製品工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 18.9% 化学工業 7.9%
 - 電気機械 14.9% 電子部品 6.7%
 - 一般機械 12.8% 窯業土石 4.5%
 - プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

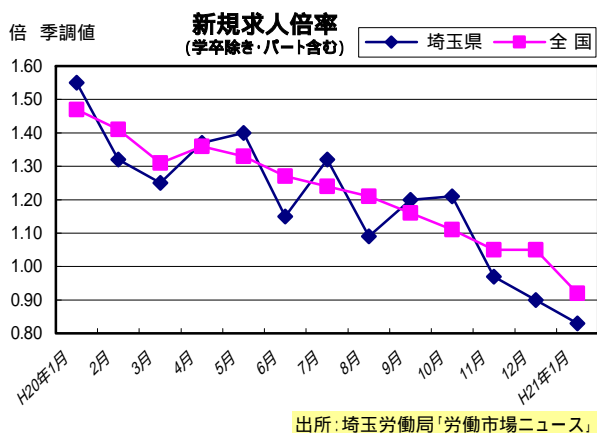
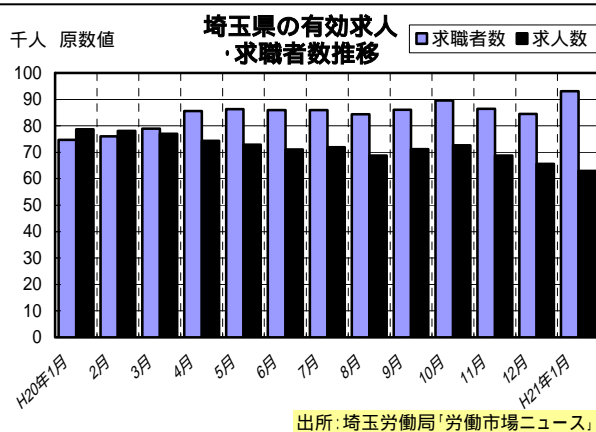
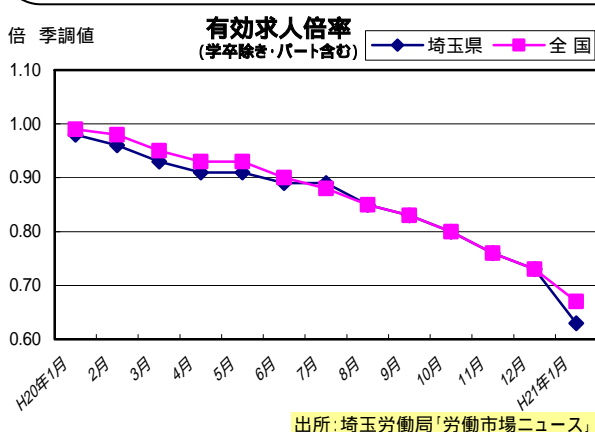
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



(2) 雇用動向

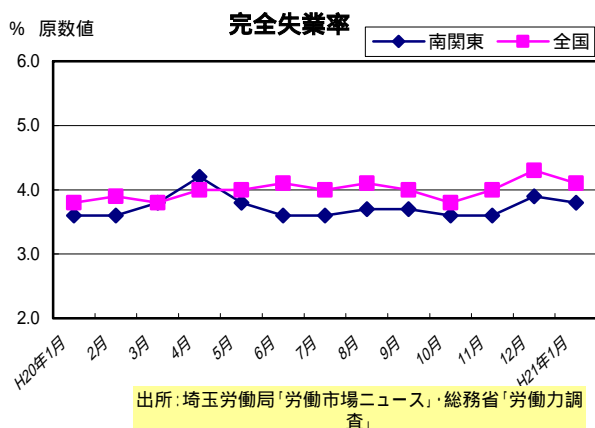
さらに悪化している

1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.63倍(前月比 0.10P)と6か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は93,039人と7か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は62,996人と24か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、平成16年7月以来4年6か月ぶりに0.6倍台となり、新規求職者数も著しく増加するなど、県内の雇用情勢はさらに悪化している。



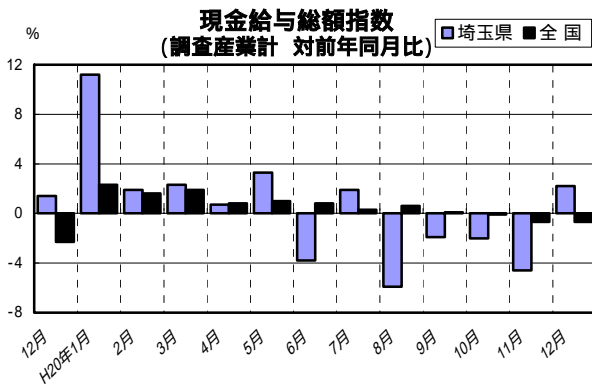
1月の新規求人倍率は0.83倍で、前月比 0.07ポイントと3か月連続で低下した。

前年同月比は 0.66ポイントとなった。



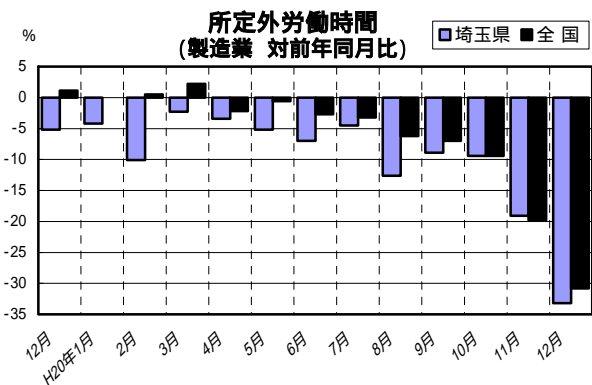
1月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比 0.1ポイントとなった。

前年同月比は+0.2ポイントとなった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

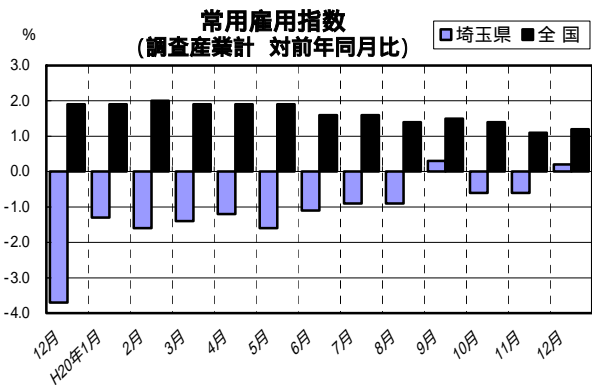
12月の現金給与総額指数(2005年=100)は187.6となり、前年同月比+2.2%と5か月ぶりに前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

12月の所定外労働時間(製造業)は12.3時間。

前年同月比は33.2%と16か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

12月の常用雇用指数(2005年=100)は97.3となり、前年同月比+0.2%と3か月ぶりに前年実績を上回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

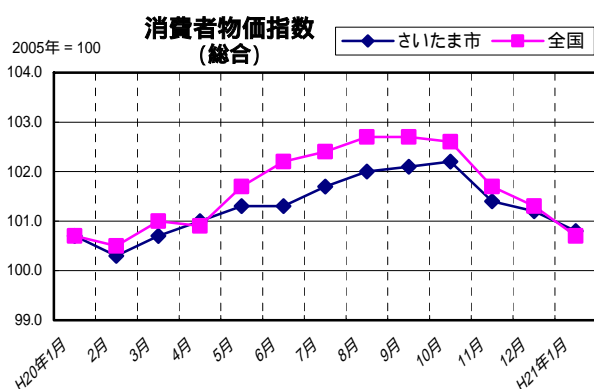
低下傾向

1月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.8となり、前月比0.4%と3か月連続で低下した。前年同月比は+0.1%と17か月連続で上昇した。

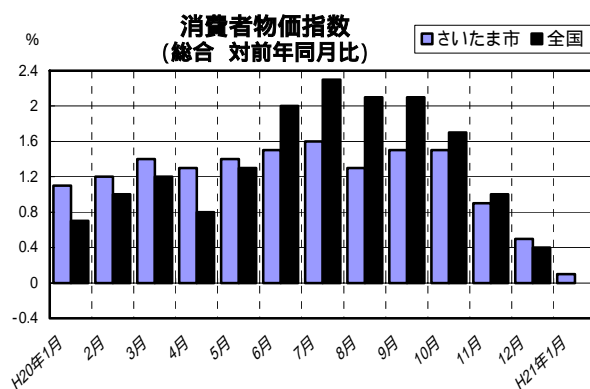
前月比が低下したのは、「教養娯楽(外国パック旅行など)」、「被服及び履物(婦人Tシャツなど)」などの低下が主な要因となっている。なお、「光熱・水道(電気代)」などは上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(ぎょうざ、うなぎかば焼きなど)」、「光熱・水道(電気代)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比では17か月連続の上昇となったものの、前月比は3か月連続の低下となり、足もとの動きは低下傾向にある。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

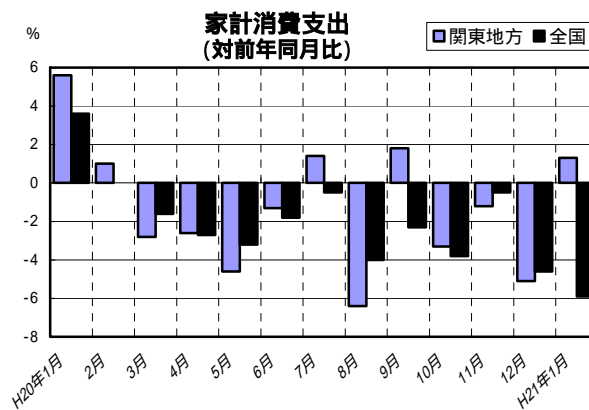
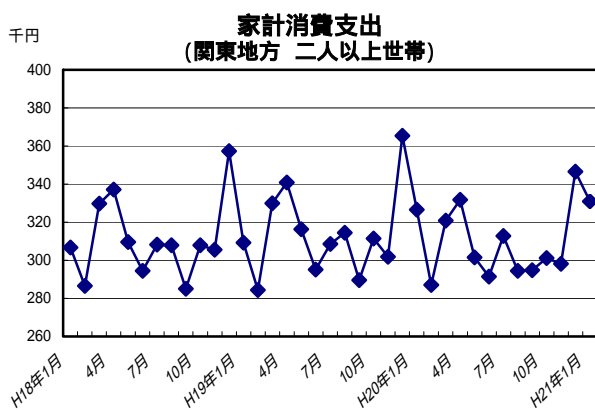
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

さらに弱い動き

1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、330,870円となり、前年同月比+1.3%と4か月ぶりに前年実績を上回った。

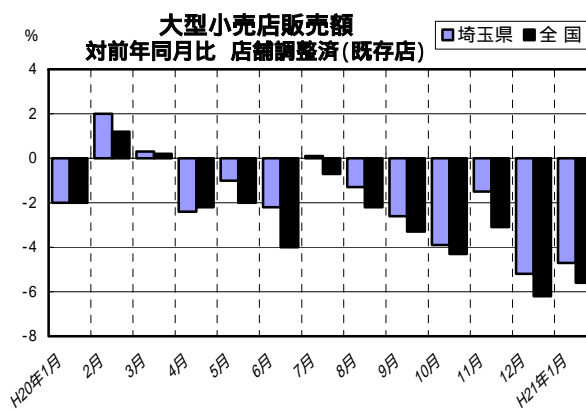
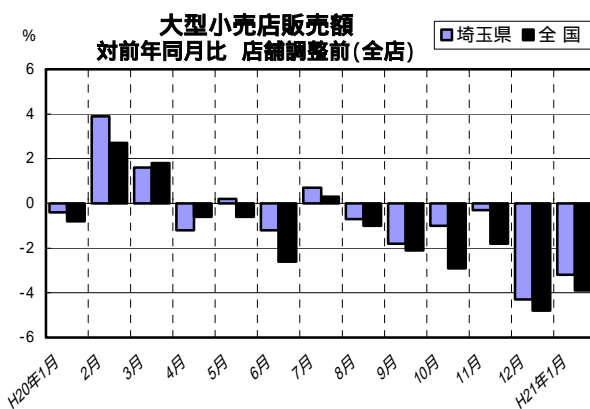


1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、918億円となり、前年同月比 3.2%と6か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 4.7%と6か月連続で低下した。

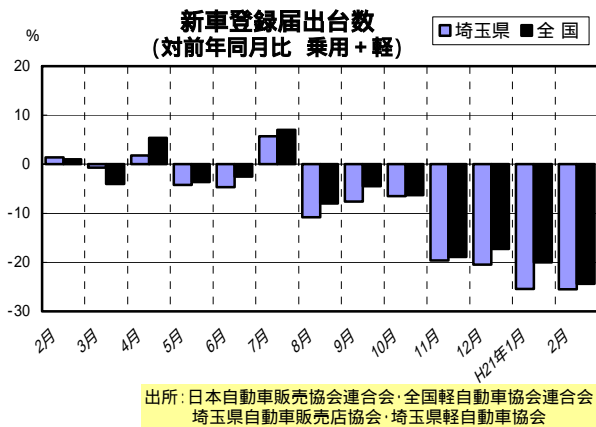
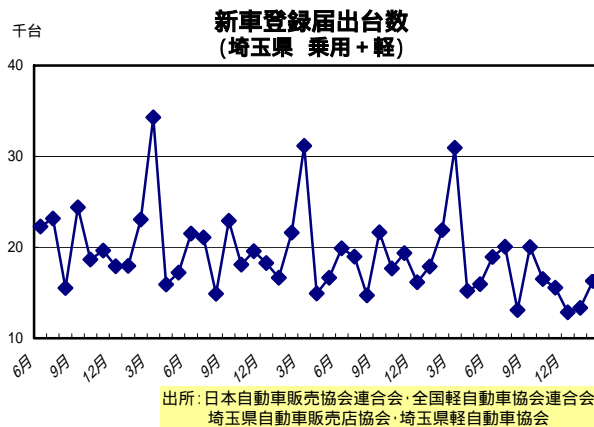
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「飲食料品」が堅調だったものの、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 8.8%と11か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 8.2%と11か月連続で低下した。

スーパー（同255店舗）は、内食需要に対応した価格強化策や年始イベント等の生活催事への提案が奏功し「飲食料品」は堅調となったが、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.7%と2か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）は同 3.3%と2か月連続で低下した。



2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,306台となり、前年同月比 25.5%と7か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は4か月ぶりに前年実績を上回ったものの、大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比6か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比7か月連続で低下するなど、消費はさらに弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

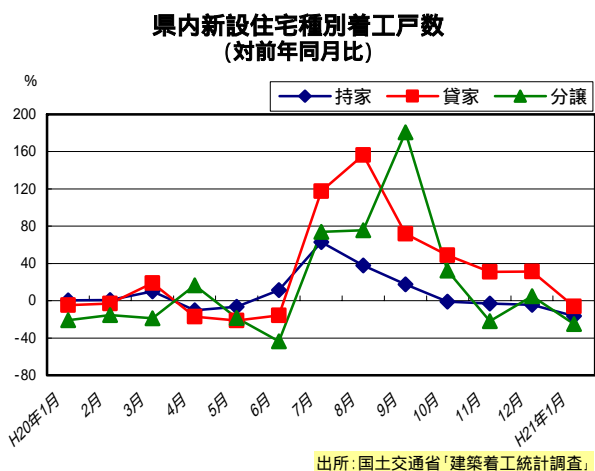
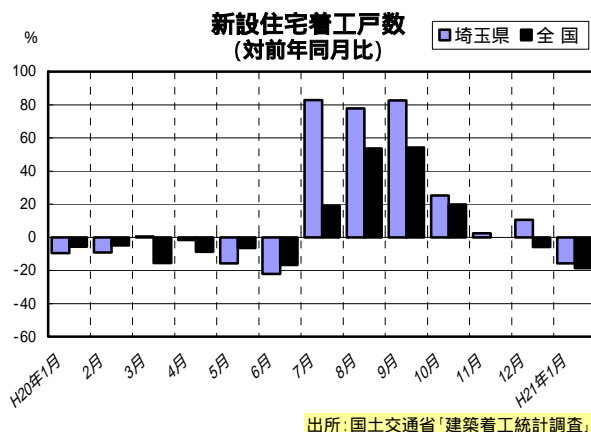
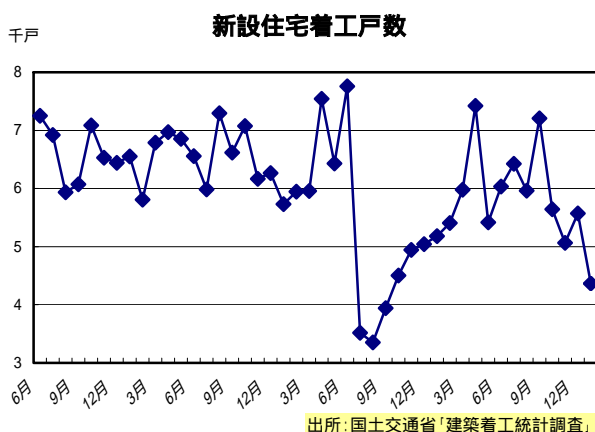
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

1月の新設住宅着工戸数は4,363戸となり、前年同月比 15.8%と7か月ぶりに前年実績を下回った。

住宅着工は、7か月ぶりに前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 16.5%）が4か月連続、貸家（同 6.0%）が7か月ぶり、分譲（同 24.9%）が2か月ぶりの低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

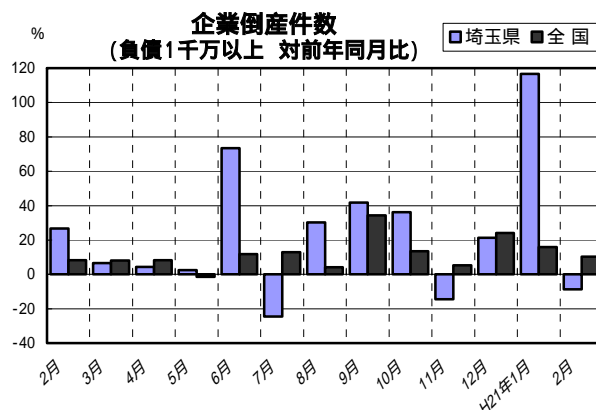
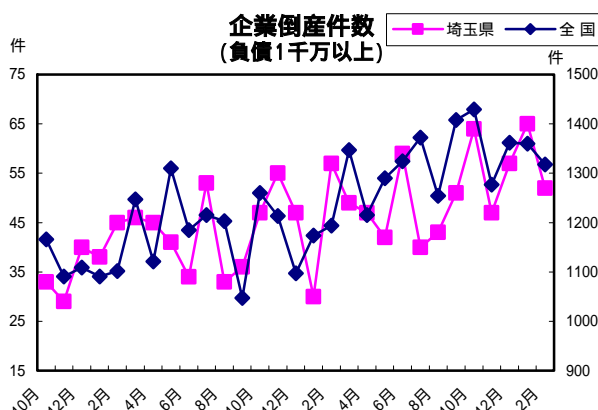
増加傾向

2月の企業倒産件数は52件となり、前年同月比 8.8%と3か月ぶりに前年実績を下回った。

同負債総額は、106億2千5百万円となり、前年同月比 56.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が注文建築工事業（負債総額約13億円）、フットサルコート運営業（同約10億円）の2件発生した。

2月の倒産件数は、前月比・前年同月比ともに下回ったが、3か月連続で50件超と高水準で推移しており、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

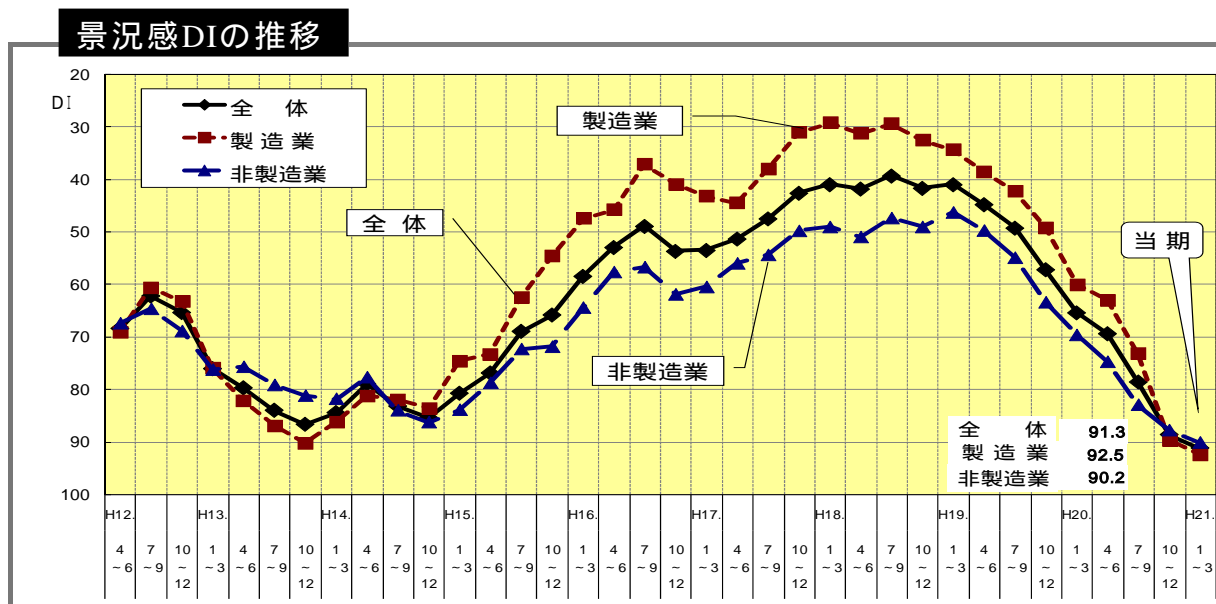
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期連続で悪化した。

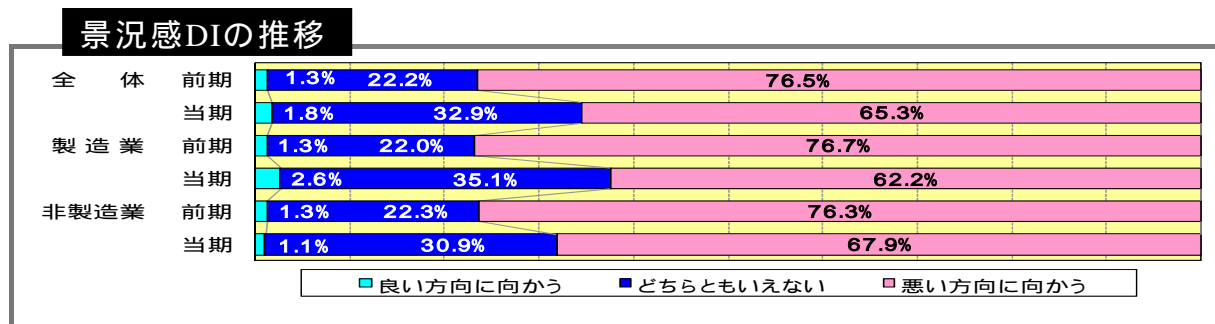
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が91.6%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は91.3となった。前期（88.7）と比較すると2.6ポイント低下し、8期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.8%で前期（1.3%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は65.3%で前期（76.5%）に比べ11.2ポイント減少した。



平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年10～12月 前回調査	21年1～3月 現状判断	21年4～6月 見通し	21年7～9月 見通し
全規模（全産業）	35.1	51.5	28.8	12.5
大企業	38.5	44.1	20.6	7.4
中堅企業	23.6	50.9	14.0	12.3
中小企業	38.0	55.4	38.8	15.1
製造業	46.0	78.8	29.3	7.1
非製造業	28.4	35.2	28.5	15.8

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.5%の減少見込み、非製造業は同16.7%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比2.4%の増加見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比25.9%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	20年度下期	20年度通期	21年度通期
	全規模・全産業	3.4	2.4
大企業	7.0	6.5	24.9
中堅企業	38.5	40.5	40.7
中小企業	46.0	1.8	43.5
製造業	10.5	2.1	43.9
非製造業	16.7	6.4	17.9

(回答企業数264社)

平成20年6月調査の日本政策投資銀行「2007・2008・2009年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2008年度設備投資計画は、製造業が輸送用機械の牽引により大幅増加に転じ、非製造業は4年連続で増加することから、全産業では2桁増加に転じる(計画額4,053億円、対前年度比22.5%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2007年度 実績	2008年度 計画	08年度計画 伸び率
全産業	3,308	4,053	22.5
製造業	1,190	1,707	43.4
非製造業	2,117	2,346	10.8

(回答企業数437社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

〈平成21年1月を中心に〉

2009年3月10日

〈管内経済は、後退している〉

ポイント

管内経済は、後退している。

- ・個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・住宅着工は、7か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、悪化している。
- ・鉱工業生産活動は、急速に低下している。

経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、「飲食料品」は健闘したものの、消費マインドの冷え込みが厳しく「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が引き続き大幅に落ち込んだことから、10か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、地方物産展等が好調だったため「飲食料品」は前年同月を上回ったものの、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だったことから、11か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、内食需要に対応した価格強化策や年始イベント等の生活催事への提案が奏功し「飲食料品」は前年同月を上回ったものの、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が不調だったことから、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、19か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では6か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、11か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は6か月連続の低下となり、22か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は5か月ぶりの上昇となったものの、20か月連続で50を下回った。

(1月大型小売店販売額：既存店前年同月比 5.9%、百貨店販売額：同 9.2%、スーパー販売額：同 3.2%、1月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+7.5%、1月乗用車新規登録台数：前年同月比 22.6%、1月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実質) 8.0%)

住宅着工は、7か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では7か月ぶりに前年同月を下回った。

(1月新設住宅着工戸数：前年同月比 18.0%)

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(1月公共工事請負金額：前年同月比+8.3%)

雇用情勢は、悪化している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、悪化している。

有効求人倍率は11か月連続で低下となった。新規求人数は2か月ぶりに減少となった。事業主都合離職者数は10か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は3か月連続で前年同月を上回った。

(1月有効求人倍率 季調値 : 0.75倍、1月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は、急速に低下している。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等が低下、情報通信機械工業が上昇し、4か月連続の低下となった。総じてみれば、急速に低下している。主要業種の生産動向をみると、情報通信機械工業は持ち直した。輸送機械工業、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業は低下している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、2月低下の後、3月は上昇を予測している。

(1月鉱工業生産指数：前月比 9.1%、出荷指数：同 9.1%、在庫指数：同 2.4%)

(総括判断)

悪化しつつある。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっている。住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は弱い動きがみられており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は厳しい状況となっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっている。	<p>大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は更に弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を大きく上回っている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が前年を上回っているものの、普通車、小型車が前年を大きく下回っていることから、全体としては前年を大きく下回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。</p>
住宅建設	前年の大幅減の反動から前年を上回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家はこのところ前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は改正建築基準法施行による大幅減の反動から前年を上回っている。</p>
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比12.3%の増加見込み、非製造業では同 2.3%の減少見込みとなっており、全産業では同5.8%の増加見込みとなっている。</p>
生産活動	弱い動きがみられる。	<p>化学は高水準で推移し、輸送機械は堅調であるものの、電気機械と一般機械は弱い動きとなっている。</p>
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 28.5%の減益見込み、非製造業では同18.8%の増益見込みとなっており、全産業では同 8.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。</p>
企業の景況感	大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小。	<p>法人企業景気予測調査(20年10～12月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中小企業は「下降」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超幅が縮小している。</p> <p>先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	厳しい状況となっている。	<p>完全失業率は、前年を上回っている。</p> <p>有効求人倍率は、低下している。</p> <p>新規求人数は、足もとで減少している。</p>

(総括判断)

急速に悪化している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっている。

住宅建設は前年の大幅減の反動から前年を上回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は厳しい状況となっている。

このように管内経済は、急速に悪化している。

なお、先行きについては、製造業の生産動向や雇用情勢に加え、3月期末を控えた企業部門の資金繰りの状況等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/24~3/24) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

2/25 (読売新聞) 2009年度予算案 都道府県法人税 4割減

都道府県の2009年度一般会計当初予算案が24日出そろい、景気悪化の影響で地方法人2税(法人事業税、法人住民税)が全都道府県で減り、減収は前年度税収額の39.3%に当たる総額2兆9485億円に上ることがわかった。

2/25 (産経新聞) 1月1日時点の全国地価 99%の地点が下落【国土交通省】

国土交通省が24日発表した今年1月1日時点の全国主要都市の地価動向報告によると、調査対象の住宅地・商業地合わせて150地点のうち、昨年10月1日時点の前回調査に比べて地価が下落したのは、全体の99%にあたる148地点に達し、前回の128地点(85%)から大きく拡大した。

2/27 (産経新聞) 市場公募の地方債 過去最高の6兆7650億円【総務省】

総務省は26日、地方自治体が債券市場で発行する2009年度の地方債について、当初予定額は全国で6兆7650億円になると発表した。前年度の当初予定額の1.3倍に膨らむ。景気悪化による税収減で地方債の増発が相次ぐため、過去最高だった06年度の水準を上回る。

3/5 (毎日新聞) 正社員採用 企業45%「予定なし」【帝国データバンク】

帝国データバンクが4日発表した企業意識調査によると、09年度に正社員(新卒・中途)の採用を予定していない企業は45.9%と、昨年調査の30.4%から急増した。景気後退の深刻化で企業の採用意欲が急激に低下しているため、採用見送りは中小企業で53.5%と過半数に達し、大企業でも23.8%だった。

3/12 (産経新聞) 百貨店「経費節減」 営業時間短縮

百貨店各社が営業時間の短縮に乗り出している。三越伊勢丹ホールディングス傘下の伊勢丹は11日、4月から府中店など4店の営業時間を30分短縮すると発表したほか、三越も4月から全国8店で短縮する。すでに高島屋も首都圏郊外の2店で3月から実施しており、消費不況の中で各社とも営業時間を短縮することで経費の削減を図り、生き残りを目指す構えだ。

3/14 (読売新聞) 今春卒業予定の大学生就職内定率、5年ぶり悪化 86%【厚労省・文科省】

今春卒業予定の大学生の就職内定率は2月1日時点で86.3%で、前年同期を2.4ポイント下回り、5年ぶりに前年より悪化したことが13日、厚生労働省と文部科学省のまとめでわかった。男子の内定率は2.7ポイント減の86.5%で、女子は2.0ポイント減の86.2%。

3/18 (朝日新聞) 日銀、銀行の資本増強支援 ~劣後ローン引き受けへ~

日本銀行は17日、銀行の資本増強を支援するため、1兆円分の劣後ローンを銀行から引き受けられる制度の創設を決めた。劣後ローンは返済順位が低い貸付金の一種で、銀行が自己資本の一部に参入できる。株式相場の低迷で財務が悪化した銀行による貸し渋りを防ぐ狙い。

3/20 (毎日新聞) 2009年、世界経済マイナス成長 日本は5.8%減【IMF予想】

国際通貨基金(IMF)は19日、先週末に英国で開かれた主要20か国・地域(G20)の財務相・中央銀行総裁会議に提出した最新の世界経済見通しを公表した。日本の09年国内総生産(GDP)の実質成長率見通しを、1月の前回予測時のマイナス2.6%から3.2ポイント引き下げてマイナス5.8%と大幅に下方修正した。

3/24 (読売新聞) 女性人口 初の減少(2008年10月1日現在推計人口)【総務省】

総務省が23日に発表した2008年10月1日現在の推計人口によると、日本の総人口(日本人と外国人の合計)は1億2769万2000人で前年比7万9000人減となり、3年ぶりに減少に転じた。このうち、女性は6544万1000人で前年比2万人減となり、比較可能な統計が残っている1950年以来、初めて減少した。

3/24 (産経新聞) 公示価格3年ぶり下落 商業地4.7%、住宅地3.2%減【国土交通省】

国土交通省は23日、平成21年1月1日時点の公示価格を発表した。商業地、住宅地の全国平均はともに3年ぶりに下落に転じ、前年と比べた下落率は商業地が4.7%、住宅地が3.2%だった。全国2万7863の調査地点のうち、下落した地点が97%を占めた。

市場動向

3 / 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 7200円台

東証では日経平均株価が大幅反落。2日の終値は前週末比288円27銭安となる7280円15銭となった。前週末の米株の12年ぶり安値を映し、幅広い銘柄に売りが先行した。下げ幅は一時330円超で、直近安値(2月24日の7268円)を下回る場面もあった。

3 / 3 (日本経済新聞) 長期金利、1.295%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.025%高い1.295%に上昇(価格は低下)した。海外ファンドの先物売りにつられたほか、3日の10年物入札への警戒感から売りが膨らんだ。

3 / 5 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=98円台

円相場は大幅続落。4日の終値は前日比1円7銭円安・ドル高の1ドル=98円82銭となった。午前中は国内の年金基金が海外投資のため円を売った。

3 / 6 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 7400円台

東証では日経平均株価が約1か月ぶりに続伸。5日の終値は前日比142円53銭高となる7433円49銭となった。中国の景気刺激策や外国為替の円安の流れを好感した。

3 / 6 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=99円台

円相場は続落。5日の終値は前日比78銭円安・ドル高の1ドル=99円60銭となった。米欧ファンド勢の円売りが先行。午後には一時99円69銭まで下落したが、100円が近づくと輸出企業のドル売りが出てみ合った。

3 / 6 (日本経済新聞) 長期金利、1.310%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.010%高い1.310%に上昇(価格は低下)した。株価の上昇や30年債の入札をにらんだ需給悪化懸念などを背景に、債券売りがやや優勢だった。

3 / 7 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日ぶり反落 7100円台

東証では日経平均株価が3日ぶり反落。6日の終値は前日比260円39銭安となる7173円10銭となった。終値ベースの今年の安値を更新した。欧米の金融不安拡大などを懸念した売り物に押され、東証一部の約8割の銘柄が下げる、ほぼ全面安だった。

3 / 7 (日本経済新聞) 円相場、大幅反発 1ドル=97円台

円相場は大幅反発。6日の終値は前日比2円25銭円高・ドル安の1ドル=97円35銭となった。日本時間の6日夜に発表される米雇用統計で失業者数が大幅に悪化するとの懸念が広がり、一部の投資家がこれまで積み上げてきたドル買いの持ち高を解消する動きが出た。

3 / 7 (日本経済新聞) 長期金利、1.290%に低下

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.290%に低下(価格は上昇)した。前日の米債相場の上昇や日経平均株価の下落を受けて買い戻された。

3 / 11 (日本経済新聞) 長期金利、1.305%に上昇

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.305%に上昇(価格は低下)した。追加経済対策による国債増発懸念から売りが膨らんだ。

3 / 12 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 7300円台

東証では日経平均株価が大幅反発。11日の終値は前日比321円14銭高となる7376円12銭となった。午後に入って一段高となり、7400円台回復まであと7円と迫る場面もあった。

3 / 13 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=96円台

円相場は大幅続伸。12日の終値は前日比2円22銭円高・ドル安の1ドル=96円33銭となった。米市場で株高となったことを受け、これまで投資家がリスク回避のために積み上げてきたドルの買い持ち高を解消する動きが出た。

3 / 17 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 7700円台

東証では日経平均株価が続伸。16日の終値は前週末比134円87銭高となる7704円15銭となった。前週末の米株高に加え、日米財務相会談での与謝野馨財務相発言を受け、追加の財政出動への期待が高まった。

3 / 17 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=98円台

円相場は続落。16日の終値は前週末比27銭円安・ドル高の1ドル=98円25銭となった。期末を控え米投資家のドル需要が高く、米欧ファンドがドル買い・円売りを進めた。

3 / 17 (日本経済新聞) 長期金利、1.295%に低下

16日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.020%低い1.295%に低下(価格は上昇)した。日銀が国債の買い取り額を増やすとの見方が広がり、買いが入った。

3 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続伸 7900円台

東証では日経平均株価が3営業日続伸。17日の終値は前日比244円98銭高となる7949円13銭となった。売り方の買い戻しが入り、午後に入って上げ幅を徐々に拡大した。業種別日経平均では36業種のうち35業種が上昇し、「その他金融」「不動産」の上げが目立った。

景気・経済指標関連

2 / 27 (読売新聞) 1月、全国鉱工業指数 10%減【経済産業省】

経済産業省が27日発表した1月の鉱工業生産指数は、前月より10.0%低い76.0と4か月連続で低下した。下落率は3か月連続で過去最大を更新し、2けたの下落幅は比較可能な1953年2月以来初めて。生産の基調判断は前月と同じ「急速に低下」とした。

2 / 27 (朝日新聞) 有効求人倍率0.67倍に大幅悪化、失業率4.1%に改善【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が27日発表した1月の有効求人倍率は前月を0.06ポイント下回る0.67倍で、03年9月以来の低い水準となった。落ち込み幅は92年1月以来の大きさで47都道府県すべてで有効求人倍率が1倍以下になった。また、総務省が同日発表した労働力調査によると、1月の完全失業率は前月を0.2ポイント下回る4.1%で、3か月ぶりに改善した。

2 / 27 (日本経済新聞) 1月、新設住宅着工 18.7%減【国土交通省】

国土交通省が27日発表した1月の新設住宅着工戸数は前年同月比18.7%減の70,688戸となり、2か月連続で減った。減少幅は耐震偽装の再発防止のため建築確認を厳しくした改正建築基準法の影響が出ていた07年12月(19.2%減)以来の大きさ。戸数も07年9月以来の低水準だった。

3 / 2 (読売新聞) 1月、製造業の残業 40%減【厚生労働省】

厚生労働省が2日に発表した1月の毎月勤労統計調査によると、製造業の労働者の残業などの所定外労働時間は9時間で、前年同月比40%減と、現在の方法で調査を始めた1990年以降で最大の落ち込みとなった。前年同月を下回るのは10か月連続。【所定外労働時間は「今月の経済用語豆知識(P24)を参照】

3 / 3 (産経新聞) 2月、新車(軽自動車除く)販売悪化 32%減【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会が2日発表した2月の国内の新車販売台数(軽自動車除く)は、前年同月比32.4%減の218,212台となり、1月の27.9%減からさらに拡大した。2月の販売台数としては、オイルショック直後の昭和49年(37.0%減)に次ぎ過去2番目、単月では過去4番目の大きさだった。

3 / 5 (毎日新聞) 2008年10-12月期、法人企業統計 経常利益64%減【財務省】

財務省は5日、08年10~12月期の法人企業統計調査を発表した。景気の急激な落ち込みを背景に、全産業(金融・保険業を除く)の経常利益が前年同期比64.1%減の5兆1319億円と、記録的な大幅減となった。第一次石油危機の74年に記録した過去最悪の水準と並ぶ下げ幅。

3 / 10 (産経新聞) 2月、全国倒産 負債総額3.4倍 ~戦後ワースト3~【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが9日発表した2月の全国企業倒産状況によると、負債総額は前年同月に比べて約3.4倍の1兆2291億5500万円となり、2月としては戦後3番目の水準を記録した。倒産件数は1318件で同10.3%増加した。

3 / 11 (毎日新聞) 1月、景気動向指数 6か月連続低下【内閣府】

内閣府が10日発表した1月の景気動向指数によると、景気の現状を示す(CI)の一致指数は前月比2.6ポイント下落し、89.6となった。低下は6か月連続。下落幅は昨年8月(2.9ポイント)、同11月(2.8ポイント)に続き、80年1月の調査開始以来、過去3番目の大きさ。

3 / 12 (読売新聞) 2008年10-12月期、実質GDP(改定値) 12.1%減【内閣府】

内閣府が12日発表した2008年10-12月期の国内総生産(GDP)改定値は、実質GDPが前期比3.2%減(年率換算で12.1%減)となり、2月16日に発表した速報値の3.3%減(同12.7%減)から小幅に上方修正された。企業の在庫調整が、速報段階で想定していたほど進まず、在庫増加がGDPを算出する上でプラスに働いた。

3 / 17 (産経新聞) 3月月例経済報告 景気判断、6か月ぶり据え置き【内閣府】

与謝野馨財務・金融・経済財政担当相は16日、関係閣僚会議に3月の月例経済報告を提出した。景気の基調判断は「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」と2月の判断を据え置いた。景気悪化の速度が前月と変わっていないため据え置いたもので、与謝野馨経済財政担当相は「景気悪化のテンポは変化していない」としている。

3 / 17 (毎日新聞) 2月、首都圏のマンション発売 27%減【不動産経済研究所】

不動産経済研究所が16日発表した2月の首都圏の新築マンション発売戸数は、前年同月比27.5%減の2509戸と、18か月連続の前年割れとなった。一方、新築マンションの売れ残りに当たる販売在庫は、前月比1860戸減の9819戸と、07年11月(8669戸)以来15か月ぶりに1万戸を割り、市況にわずかな「改善の兆し」(同研究所)も見え始めた。

3 / 20 (日本経済新聞) 3月の日銀月報 3か月連続「大幅悪化」【日本銀行】

日銀は19日公表した3月の金融経済月報で、景気の現状判断を3か月連続で「大幅に悪化している」とした。前日までの金融政策決定会合での議論を踏まえ、月報での最も厳しい表現を据え置いた。

地域動向

2 / 25 (日本経済新聞) 地価下落、県内でも強まる ~商業地5点で3-6%~【国土交通省調べ】

国土交通省が24日発表した地価動向報告によると、1月1日時点の埼玉県内6地点の地価は、3か月前と比べ、0-6%程度下落した。全地点で下落した前回調査(10月1日時点)に比べても3-6%程度落ち込んだ地点が増加し、下落傾向が強まった。

2 / 26 (日本経済新聞) 「中心市」 県内、本庄市と秩父市【総務省】

総務省は25日、近隣の市町村が連携して生活基盤を維持する「定住自立圏」構想について、中核的な役割を担う「中心市」候補となる地方都市の一覧を公表した。人口4万人超、昼間人口が夜間人口を上回っていることが要件で、埼玉県では本庄市と秩父市を挙げた。

3 / 6 (埼玉新聞) 2月、県内企業倒産件数 前年同月比8.8%減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した2月の県内企業倒産件数は前年同月比8.8%減の52件、負債総額は同56.4%減の106億25百万円だった。前年のような大型倒産がなかったため、負債総額は大幅に減少した。

3 / 6 (読売新聞) ホンダと県、環境分野で協定

県とホンダは5日、環境分野での協力協定を結んだ。協定は、寄居町に建設中の同社新工場に作るビオトープ(生物生息空間)を使った小中学生向けの授業、ホンダ社員による県内中小企業での省エネ対策講習の実施などを定めた。ホンダが地方自治体と環境分野の協力協定を結ぶのは初めてという。

3 / 6 (朝日新聞) 2008年、完全失業率 3.7% ~前年比0.1ポイント上昇~

県は5日、総務省の労働力調査で、県内の08年平均の完全失業率は3.7%で、07年平均と比べて0.1ポイント上昇したと発表した。就業者数は366万4千人で前年比1万8千人減少、完全失業者数は14万2千人で同5千人増加した。また、08年10~12月期の完全失業率は3.8%で、同7~9月期と比べて0.2ポイント上昇。07年の10~12月期と比べても0.4ポイント上昇した。

3 / 7 (日本経済新聞) 2月、県内新車登録35%減【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は11,872台で、前年同月に比べ35.3%減った。減少は7か月連続。月を追うごとに減少率が拡大し、販売不振に歯止めが掛からない状況だ。2か月連続で前年実績を3割超下回った。

3 / 7 (日本経済新聞) 1月、さいたま市消費者物価指数 前年同月比0.2%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の1月の消費者物価指数は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.7と、前年同月に比べ0.2%上昇した。上昇は18か月連続。前月比では0.5%下落し、前年並みの水準に戻りつつある。

3 / 11 (埼玉新聞) 1月、11都県経済動向 3か月連続「後退」【関東経済産業局】

関東経済産業局が10日発表した1月を中心とした埼玉県など1都10県の管内経済は、「後退している」とし、総括判断を据え置いた。3か月連続で同じ判断。個別では、鉱工業生産活動は「急速に低下している」、個人消費は「さらに弱い動きとなっている」、雇用情勢は「悪化している」と、いずれも前月の判断を据え置いた。

3 / 13 (日本経済新聞) 2008年、県内企業の残業時間13%減

埼玉県がまとめた2008年の県内勤労統計調査によると、ひと月当たりの残業などを示す所定外労働時間は07年比13.4%減の10時間(1人平均)となった。05年を100とした指数で見ると92.1で2年連続で減少した。県統計課は「急速な景気悪化を受け、残業を減らし、人件費を圧縮する傾向が強くなっている」と分析している。

3 / 14 (日本経済新聞) 県、福祉分野後押し ~さいたま市で就職面談会~

埼玉県は23日、福祉分野での仕事探しを後押しする就職面談会を大宮ソニックシティで開く。特別養護老人ホームなど求人がある30事業所が参加する。県内では製造業を中心に雇用の過剰感が強まっているが、福祉施設は人手が不足しがち。面談会を通じて雇用のミスマッチの改善につなげる。

3 / 17 (読売新聞) 県創業・ベンチャー支援センター 創業1000人突破

県が運営する「県創業・ベンチャー支援センター」を利用し創業した人が、2004年5月の開所以来、通算1001人となり、1000人を突破した。このうち、1年間(07年度)の売り上げが1億円を超えた人は、看護師国家試験の予備校運営業や、病院・福祉施設の給食の訪問調理業など、24人に上っている。

(3) 今月の経済用語豆知識

所定外労働時間

いわゆる残業や休日出勤、早出等のこと。企業が景気変動に対応する場合、最初に所定外労働時間を増減させることが多いため、所定外労働時間指数は景気指数の一致指数として用いられる。

(4) 今月のトピック

「関東経済産業局」管内のコンビニエンスストア販売状況

「関東経済産業局」管内：静岡県を含む関東甲信越11都県
(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)

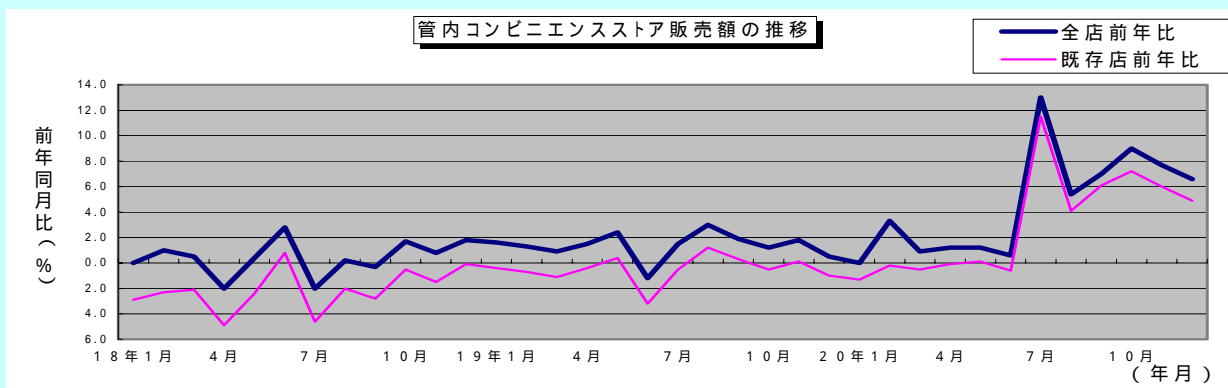
【関東経済産業局管内におけるコンビニエンスストアの販売状況の推移(暦年別)】

(単位・販売額等：億円、前年同月比、全国計に対する比：%)

年 (暦年)	管内						全国			
	管内計		前年同月比		全国計に対する比		全国計		前年同月比	
	店舗数	販売額等	全店	既存店	店舗数	販売額等	店舗数	販売額等	全店	既存店
平成18年	18,085	35,268	0.4	2.1	45.0	47.7	40,183	73,990	0.5	2.4
平成19年	18,080	35,749	1.4	0.3	44.7	47.7	40,405	74,895	1.2	0.9
平成20年	18,223	37,452	4.8	3.2	44.7	47.2	40,745	79,427	6.1	4.2

注) 店舗数は年末店舗数、販売額等(商品販売額とサービス売上高の合計)は年度合計金額
前年同月比は販売額等の前年同月比

- (ポイント) ・平成20年の管内コンビニエンスストアの商品販売額・サービス売上高は、3兆7,452億円で全店前年同月比4.8%増となった。「タスポ」導入による来店客数の増加が主因。
また、管内店舗数は、18,223店で前年末比0.8%増となった。
・一方、平成20年の管内百貨店売上高は、3兆9,521億円(コンビニ売上高の1.06倍)で全店前年同月比3.9%減となった。



【「管内大型小売店販売の動向」(関東経済産業局)を参考に作成】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年 3月31日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
政策形成担当 宮下・渡辺
電話 048-830-2143
Email a2130@pref.saitama.lg.jp